

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び事業の効果について

No	事業名	事業の概要	総事業費 (円)	うち、交付金充 当額(円)	事業開始 年月	事業完了 年月	実施状況	事業の効果
1	テレワーク向けサービス 環境整備事業	テレワークやオンライン会議・研修等に円滑に対応するため、役場及び 公共施設のPCや電源配線等を整備する。また、職員が別室で業務を行 えるよう無線LAN環境を整備することで、密集状態を軽減し感染拡大防 止を図る。	8,162,000	8,162,000	R2.8	R3.3	無線LAN整備工事:2施設 電源増設工事:1施設 PC整備:23台	コロナ禍におけるテレワークやオンライン会議の体 制整備、感染拡大防止のための別室で勤務可能 な体制整備が図られた。
2	公共施設等衛生確保事業	町内において不特定多数の出入りが予想される公共施設等の衛生用品 (消毒液・パーテーション・アクリルパネル等)を確保することで、衛生管 理及び感染拡大防止を図る。	5,249,545	5,249,545	R2.4	R3.3	衛生用品整備施設数:10施設	消毒液やパーテーション等の衛生用品が整備さ れ、公共施設の利用者や児童生徒の感染予防が 図られた。
3	防災活動支援事業	避難所での感染拡大防止を図るため、衛生用品や段ボールパーティショ ン等を確保するとともに、それらの物資を保管するための倉庫及び整理 棚の設置を行う。	3,128,002	2,493,002	R2.7	R3.3	段ボールパーテーション・消毒液・使い捨て 手袋 他 衛生用品一式整備、備蓄倉庫 (プレハブ)・備蓄品整理棚整備	避難所における感染防止対策が図られた。
4	子ども・子育て支援臨時特 別給付金支給事業	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う、小中学校・高等学校・幼 稚園・保育園の臨時休業や外出自粛により生じた負担軽減を図るため、 子育て世帯に町独自の給付金を支給する。	21,201,227	21,201,227	R2.6	R2.10	支給人数:2,107人	コロナ禍における子育て世帯の生活支援が図られ た。
5	新型コロナウイルス感染 症対応緊急経済対策支援 事業	1か月の売り上げが前年比で30%以上減少した町内の中小事業者及び 個人事業者に一律10万円を給付し、事業継続の支援を図る。	50,800,000	50,800,000	R2.5	R3.3	支給件数:508件	コロナ禍において売上が減少している中小企業及 び個人事業者の経済支援が図られた。
6	タクシー有償貨物運送料 金助成事業	感染拡大防止のため店内での営業の自粛が行われている町内の飲食 店等が、タクシーによる飲料・食料等の配送を実施した際に配送料金の 一部を助成する。	7,800	7,800	R2.5	R3.3	助成件数:15件	コロナ禍において営業自粛が行われている町内飲 食店等の経済支援が図られた。
7	飲食店支援クーポン券発 行事業	感染拡大防止のための営業自粛等に伴い影響を受けた町内経済の回 復を目的とし、全町民に町内飲食店での消費喚起のためのクーポン券を 配布することで、商業活性化及び町民生活の支援を図る。	15,764,075	15,764,075	R2.7	R3.3	発行クーポンに対する利用率:88.8%	コロナ禍で影響を受けている町内飲食店及び町民 生活の支援が図られた。
8	保育園利用者保育料減免 事業	保育園内の感染拡大防止のため、登園者数の減少を図る。また、登園し なかつた日数に応じて保育料を日割り減額することで、保護者の負担軽 減を図る。	824,030	821,000	R2.4	R3.3	還付件数:150件	登園者数減による感染予防及び保育園利用者の 経済負担の軽減が図られた。
9	幼稚園送迎バス運行事業	臨時休園に伴う幼稚園送迎バスの運休について、運休期間に係る送迎 バス使用料の負担を保護者に求めないことで、保護者の負担軽減を図 る。	212,000	212,000	R2.4	R3.3	対象月数:2ヶ月	臨時休園に伴う送迎バス利用者の経済負担の軽 減が図られた。
10	児童クラブ利用者負担金 減免事業	児童クラブ利用児童の感染拡大防止のため、利用者数の減少を図る。ま た保護者に利用者負担金の負担を求めないことで、保護者の負担軽減 を図る。	1,899,060	1,899,060	R2.4	R3.3	対象月数:2ヶ月	利用者数減による感染予防及び児童クラブ利用者 の経済負担の軽減が図られた。
11	遠隔・オンライン学習の環 境整備、GIGAスクール構 想への支援事業①	ICTの活用により子ども達の「1人1台端末」実現のため、情報機器を整備 する。	5,334,860	5,334,860	R2.7	R3.3	対象学校数:6校 整備台数:752台	コロナ禍において遠隔・オンラインで学習する環境 が整備された。
12	中学校SSR整備事業	棚倉中学校において心のケアを要する生徒に対するサポート等を行うSSR (スペシャル サポート ルーム)に空調設備を設置することにより、室内の 密閉状態を軽減し衛生環境の改善と感染拡大防止を図る。	3,080,000	3,080,000	R2.6	R2.7	対象学校数:1校	空調整備による換気により感染予防が図られた。
13	庁舎施設等衛生確保事業	役場本庁舎のトイレに非接触型の自動洗浄機を設置し、手で触れる場所 を最小限にすることで感染予防を図る。	1,155,000	1,155,000	R2.10	R3.2	対象施設数:1箇所 設置台数:13台	公共施設トイレの非接触化により感染拡大防止が 図られた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び事業の効果について

No	事業名	事業の概要	総事業費 (円)	うち、交付金充 当額(円)	事業開始 年月	事業完了 年月	実施状況	事業の効果
14	ソーシャルディスタンス確保のための事務スペースの確保と換気システム設置事業	テレワークやオンライン会議、またソーシャルディスタンスを確保するため、会議室を事務所として使用するためパーティション及び空調機を設置する。	37,724,500	37,290,000	R2.10	R3.3	対象施設数:1箇所 パーティション及び空調機設置	公共施設における感染拡大防止が図られた。
15	棚倉町特別定額給付金事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため各家庭で実施している予防対策に係る負担軽減を図るとともに、第2波・第3波に備えるため、町独自で町民1人当たり1万円を支給する。また、国の特別定額給付金の基準日以降(4月28日以降～令和3年3月末)に生まれた新生児に対し、町独自で10万円を支給する。	146,586,167	132,257,437	R2.9	R3.3	町民給付実績:13,786人 新生児給付実績:67人	コロナ禍における感染対策等の経済負担軽減が図られた。
16	棚倉町学生応援特別定額給付金事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響のもと、親元を離れ棚倉町以外に居住している学生を応援するため、1人当たり最大5万円を支給する。	11,451,486	11,451,486	R2.9	R3.1	給付実績:270人	コロナ禍における感染対策等の経済負担軽減が図られた。
17	白河地方広域市町村圏整備組合関連コロナ対策事業	一部事務組合である白河広域市町村圏整備組合で実施する新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費(救急業務等)について、構成市町村で按分して負担することで、管内の感染症防止対策の強化を図る。	1,425,000	1,425,000	R2.4	R3.3	対象事業数:3 (総務管理費、介護認定審査費、常備消防費)	コロナ禍においても感染対策が図られ、救急業務等の継続が図られた。
18	介護保険事業費補助金	高齢者が居宅等において健康を維持する行動につながるよう動画配信機器を整備し、シニア体操教室や各地区で行われる事業の3密防止を図る。	1,796,878	601,878	R2.7	R3.3	動画配信機器及び無線LAN設備等整備	コロナ禍において、居宅等でも健康維持できる環境づくりが図られた。
19	福祉避難所の環境整備事業	福祉避難所として利用される保健福祉センターの機能強化を図るため、感染防止対策及び施設整備を実施することで、住民の安全安心を確保する。	9,420,400	9,420,400	R2.10	R3.1	サーモグラフィカメラ、網戸等感染防止対策 設備整備	福祉避難所における感染防止対策が図られた。
20	健康政策AIを活用したPDCAマネジメント支援業務	ウイズコロナ、アフターコロナにおける「新しい生活様式」での今後の「健康まちづくり」の方針を具体化するため、国保及び後期高齢者のレセプト、健診データ、介護データを一元化し、AIを活用した分析を行い、健康二次被害・防災対策を想定したデータヘルス計画につなげる。また、施策のスクラップ&ビルドを含めたPDCA適正化を図る。	7,704,400	7,704,400	R2.10	R3.3	PDCAマネジメント及びデータ分析業務	ウイズコロナ、アフターコロナにおける「新しい生活様式」での「健康まちづくり」施策が推進された。
21	公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクールサポーターの配置、ICT技術者の配置に係る経費。	1,718,203	828,000	R2.7	R3.3	ICT技術者:1名	コロナ禍において遠隔・オンラインで学習する環境が整備されるとともにGIGAスクール構想、ICT推進が図られた。
22	学校保健特別対策事業費補助金	学校における感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びの保障をするための体制整備に係る経費。	7,073,750	3,500,000	R2.7	R3.3	タブレット・キーボード:79台(教師用) 他 必要備品整備	コロナ禍において感染対策を図りながら、学習機会提供が図られた。
23	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業②	緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備に係る経費。	1,848,880	800,000	R2.7	R3.3	モバイルルーターの整備	コロナ禍において遠隔・オンラインで学習する環境が整備されるとともにGIGAスクール構想、ICT推進が図られた。
24	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業③	ICTの活用により子ども達の「1人1台端末」実現のため、情報機器の整備に係る経費。	12,513,600	12,513,600	R2.7	R3.3	タブレット・キーボード整備(児童・生徒用)	コロナ禍において遠隔・オンラインで学習する環境が整備されるとともにGIGAスクール構想、ICT推進が図られた。
25	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開にあたり集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等整備に係る経費。	514,140	188,000	R2.4	R3.3	非接触型体温計整備	児童生徒、教師、施設利用者の感染拡大防止が図られた。
26	学校保健特別対策事業	学校再開にあたり集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等整備に係る経費。	315,700	315,700	R2.4	R3.3	非接触型体温計整備	児童生徒、教師、施設利用者の感染拡大防止が図られた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び事業の効果について

No	事業名	事業の概要	総事業費 (円)	うち、交付金充 当額(円)	事業開始 年月	事業完了 年月	実施状況	事業の効果
27	学校臨時休業対策費補助金	臨時休業期間中に予定していた食材に係る経費を支援することで、給食食材納入業者の安定的な事業継続を図る。	854,163	298,163	R2.4	R2.10	臨時休業期間中の食材に係る経費を支援	コロナ禍において影響を受けている給食食材納入業者の支援を図り、給食事業の継続を図った。
28	文化芸術振興費補助金	集団対応型の体表温度測定サーマルカメラの設置、各所に消毒液等の設置、公演時にマスク及びアイガード着用により感染予防を徹底する。また、空調設備を一括管理方式から分離方式に改修し、各部屋毎の管理により感染防止を図る。	18,110,950	9,045,000	R2.9	R3.2	対象施設数:1箇所 サーマルカメラ、パーテーション、消毒液設置、空調改修	公共施設における感染拡大防止が図られた。
29	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援法第61条の規定に基づき市町村が策定する市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく措置のうち、同法第59条に規定する地域子ども・子育て支援事業に要する経費に充てるため交付することにより、子ども・子育て支援の着実な推進を図ることを目的とする。	3,064,344	1,021,000	R2.4	R3.3	臨時休業特別開所、利用料減免	コロナ禍における休校対策を実施した。
30	学校保健特別対策事業費補助金	学校における感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びの保障するための体制整備に係る経費。	5,757,005	2,800,000	R3.3	R3.3	感染症対策及び学校活動の継続に必要な体制を整備	コロナ禍において感染対策を図りながら、学習機会提供が図られた。
31	障害者総合支援事業費補助金	特別支援学校等への一斉臨時休業の要請に伴い、保護者が仕事を休めない場合に自宅等で1人で過ごすことができない児童がいる世帯において、増加した放課後等デイサービスの利用に係る地方負担及び利用者負担の軽減を図る。	10,367	3,367	R2.4	R3.3	増加した放課後等デイサービスの利用に係る負担を軽減	コロナ禍において増加した放課後等デイサービスの利用に係る負担軽減が図られた。
合計			384,707,532	347,643,000				